

**平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

平成28年2月3日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9412 URL http://skyperfectjsat.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 TEL 03-5571-1500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）**

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	123,466	0.7	18,560	5.5	18,554	5.5	12,134	△6.2
27年3月期第3四半期	122,568	△1.3	17,592	3.6	17,581	3.6	12,936	27.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,474百万円 (△31.2%) 27年3月期第3四半期 13,763百万円 (17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.52	—
27年3月期第3四半期	41.97	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	306,540	198,368	63.4	653.98
27年3月期	282,516	195,640	69.2	634.20

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 194,238百万円 27年3月期 195,469百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

**3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）**

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	2.9	23,000	17.2	22,500	14.9	14,500	7.3	47.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）WAKUWAKU JAPAN株式会社、除外 1社

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	344,603,700株	27年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	47,595,800株	27年3月期	36,387,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	307,034,145株	27年3月期3Q	308,216,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年2月4日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済減速の影響が見られるものの、国内企業収益の改善や、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移したことから、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業における加入者基盤及び放送収益の維持・拡大や、新規事業の開発、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、モバイルビジネスの展開に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進致しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	122,568	123,466	898	0.7%
営 業 利 益	17,592	18,560	967	5.5%
経 常 利 益	17,581	18,554	973	5.5%
税金等調整前四半期純利益	18,374	18,839	464	2.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,936	12,134	△802	△6.2%

平成26年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による同サービス関連収入の剥落、及び「スカパー！プレミアムサービス」の視聴料収入が減少した一方で、「スカパー！」累計加入件数の増加による同サービスの業務手数料収入増加、及び宇宙・衛星事業における災害対策用ネットワーク管制局設備の販売により、営業収益は前年同四半期比898百万円増の123,466百万円、営業利益は前年同四半期比967百万円増の18,560百万円となりました。

また、投資有価証券売却益の減少に加え、グループ内組織再編により子会社の繰越欠損金が回収可能となった前期と比較し法人税等が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比802百万円減の12,134百万円となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

## &lt;有料多チャンネル事業&gt;

## ・加入者基盤及び放送収益の維持・拡大

「スカパー！」の加入者獲得に向けた取り組みとして、「加入料0円キャンペーン」「スカパー！/スカパー！オンデマンド10日間無料放送キャンペーン」を実施致しました。

「スカパー！プレミアムサービス」の加入者獲得の取り組みとして、「スカパー！4K映画」「スカパー！4K総合」の2チャンネルによる4K放送を推進しておりますが、スカパー！プレミアムサービスチューナーを内蔵した4Kテレビ等の今後の普及を見据え、平成28年春を目指し4K放送専門チャンネルを1チャンネル追加開局し、3チャンネル体制とすることを決定致しました。

コンテンツを軸としたマーケティングへの転換として以下実施致しました。

競合メディアとの差別化を図るためのコンテンツとして、Jリーグ、UEFAチャンピオンズリーグの放送・配信に加え、6、7月にはサッカー南米選手権「コパアメリカ チリ2015」を「スカパー！」及び「スカパー！オンデマンド」で放送・配信致しました。

「BSスカパー！」及び「スカパー！4K総合」の編成の充実を図るため、「Mr.Children TOUR 2015 REFLECTION」の完全生中継、及び「ポール・マッカートニー『OUT THERE JAPAN TOUR 2015』日本武道館公演」の独占放送を実施致しました。

その他、年末の格闘技コンテンツとして「RIZIN FIGHTING WORLD GRAND-PRIX 2015さいたま3DAYS」本大会の完全生中継を実施致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
321,336件	83,416件	436,632件	△31,880件	3,429,815件

新規加入件数は、前年同四半期比16,395件増の321,336件、解約件数は前年同四半期比245,016件減の436,632件（うち前期標準画質サービス終了に伴う解約252,027件）となり、再加入件数を加えた純増減数は△31,880件、累計加入件数は3,429,815件となりました。

・新規事業開発への取り組み

海外での日本コンテンツ配信事業の拡大と周辺ビジネスの開発を目的として、平成27年5月にWAKUWAKU JAPAN(株)を設立致しました。なお同社は、平成27年7月1日付で、スカパーJSAT(株)から簡易吸収分割により、海外向け日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業を承継するとともに、同日に同社事業拡大のための資本増強を目的とした第三者割当増資を実施し、スカパーJSAT(株)及び(株)海外需要開拓支援機構がこれに応じております。すでに開局済みのインドネシア、ミャンマーに続き平成27年7月からシンガポールでも放送を開始し、世界22ヶ国への展開を計画しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	89,700	88,685	△1,015	△1.1%
セグメント間の内部営業収益等	2,770	2,545	△224	△8.1%
計	92,471	91,231	△1,239	△1.3%
セグメント利益	4,509	5,167	657	14.6%

「スカパー！」累計加入件数の増加により同サービスの業務手数料収入が増加した一方で、平成26年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による同サービスの業務手数料収入・送信料収入の剥落、及び「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービス累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比1,239百万円減の91,231百万円となりました。また営業費用は、「BSスカパー！」や4K放送のコンテンツ費用が増加した一方で、番組供給料及び広告宣伝費等の減少により、前年同四半期比1,897百万円減の86,064百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期比657百万円増の5,167百万円となりました。

<宇宙・衛星事業>

・国内BCP需要への対応

東日本大震災以降、災害対策・BCP対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、当該需要への対応として「EsBird」や「ExBird」等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。その中で、前期より準備を進めておりました東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、及び西日本高速道路(株)の3社向けにEsBirdサービスを平成27年5月より提供開始致しました。また、平成27年11月に一般財団法人自治体衛星通信機構向けの災害対策用ネットワーク管制局設備を販売致しました。

・海外衛星ビジネスの拡大

成長が期待されるアジア・オセアニア地域の市場を重点的に開拓するとともに、北米及びロシア地域での営業展開も推進しております。

スカパーJSAT(株)は、Intelsat S.A. (本社：ルクセンブルク、以下「Intelsat」)と通信衛星「Horizons 3e」を共同調達し東経169度において共同衛星事業を行うことを平成27年11月に合意致しました。これに伴い、当社グループは当該衛星を保有することとなる「Horizons-3 Satellite LLC」へIntelsatと共同出資し、当該事業を実施致します。

・移動体衛星通信ビジネス

船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や、航空機内ネット接続サービスでの当社グループ衛星回線利用などにより、移動体衛星通信ビジネスを拡大致しました。また、インマルサット衛星を利用した通信サービスに関しても海洋・船舶及び航空機向けインターネット接続サービスを中心に積極的に展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	32,867	34,780	1,913	5.8%
セグメント間の内部営業収益等	6,592	6,630	38	0.6%
計	39,460	41,411	1,951	4.9%
セグメント利益	13,563	13,873	310	2.3%

平成26年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による放送トランスポンダ収入減少の一方で、船舶向けインターネットサービス収入の増加、及び災害対策用ネットワーク管制局設備の販売等により、営業収益は前年同四半期比1,951百万円増の41,411百万円、営業利益は前年同四半期比310百万円増の13,873百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は306,540百万円となり、前連結会計年度末に比べて24,023百万円増加致しました。主な増加は現金及び預金7,777百万円、有価証券10,999百万円及び仕掛品7,410百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は108,171百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,294百万円増加致しました。主な増加は未払法人税等5,319百万円、前受収益2,620百万円及び社債20,000百万円であり、主な減少は未払金8,475百万円であります。なお増加した社債は、設備投資資金の調達を目的として発行した国内無担保普通社債であります。

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加8,127百万円、非支配株主持分の増加3,959百万円及び自己株式の取得による減少7,139百万円により、前連結会計年度末比2,728百万円増の198,368百万円となりました。また、自己資本比率は63.4%となり、前連結会計年度末と比べて5.8ポイント減少致しました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18,839百万円や減価償却費15,824百万円に加え、たな卸資産の増加による支出7,268百万円、未払金の減少による支出8,475百万円等により、23,346百万円の収入（前年同四半期は15,622百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22,222百万円等により、20,737百万円の支出（前年同四半期は22,293百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,556百万円、長期借入金の返済による支出1,201百万円、社債の発行による収入19,888百万円、自己株式の取得による支出7,143百万円、非支配株主からの払込による収入4,400百万円、配当金支払による支出3,998百万円等により、16,194百万円の収入（前年同四半期は16,623百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18,776百万円増加し、52,740百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成27年5月13日公表の「平成27年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したWAKUWAKU JAPAN(株)を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が124百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が124百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,963	41,740
売掛金	17,424	17,127
有価証券	—	10,999
番組勘定	5,771	2,401
商品	452	367
仕掛品	29,404	36,814
貯蔵品	437	381
未収入金	576	396
繰延税金資産	1,055	1,696
その他	3,775	2,442
貸倒引当金	△566	△495
流動資産合計	92,295	113,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,510	9,909
機械装置及び運搬具（純額）	21,474	20,954
通信衛星設備（純額）	75,335	67,434
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	645	464
建設仮勘定	39,903	53,517
その他（純額）	3,519	3,689
有形固定資産合計	154,430	159,010
無形固定資産		
のれん	6,214	5,555
ソフトウェア	6,932	7,240
その他	77	75
無形固定資産合計	13,223	12,871
投資その他の資産		
投資有価証券	13,185	10,921
繰延税金資産	6,721	7,362
その他	2,660	2,501
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	22,566	20,784
固定資産合計	190,221	192,666
資産合計	282,516	306,540



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	995	446
1年内返済予定の長期借入金	2,402	4,103
未払金	16,126	7,650
未払法人税等	514	5,834
視聴料預り金	9,743	9,836
前受収益	2,428	5,049
賞与引当金	553	254
資産除去債務	23	—
その他	7,187	5,022
流動負債合計	39,974	38,198
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	35,964	37,617
繰延税金負債	1,391	1,425
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	4,439	4,722
資産除去債務	2,135	2,159
その他	2,964	4,041
固定負債合計	46,901	69,973
負債合計	86,876	108,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,069
利益剰余金	43,548	51,676
自己株式	△19,128	△26,268
株主資本合計	192,614	193,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	389
繰延ヘッジ損益	1,112	△704
為替換算調整勘定	1,243	1,199
退職給付に係る調整累計額	△119	△123
その他の包括利益累計額合計	2,854	760
非支配株主持分	171	4,130
純資産合計	195,640	198,368
負債純資産合計	282,516	306,540

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	122,568	123,466
営業原価	77,980	78,036
営業総利益	44,588	45,430
販売費及び一般管理費	26,995	26,870
営業利益	17,592	18,560
営業外収益		
受取利息	101	62
受取配当金	60	62
持分法による投資利益	99	110
その他	135	158
営業外収益合計	396	394
営業外費用		
支払利息	290	199
為替差損	36	3
社債発行費	—	111
その他	81	84
営業外費用合計	408	399
経常利益	17,581	18,554
特別利益		
投資有価証券売却益	988	301
その他	2	—
特別利益合計	991	301
特別損失		
投資有価証券売却損	193	17
その他	5	—
特別損失合計	198	17
税金等調整前四半期純利益	18,374	18,839
法人税、住民税及び事業税	4,223	7,277
法人税等調整額	1,238	△166
法人税等合計	5,462	7,110
四半期純利益	12,912	11,728
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△406
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,936	12,134

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	12,912	11,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	△228
繰延ヘッジ損益	784	△1,973
為替換算調整勘定	289	△44
退職給付に係る調整額	△7	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	850	△2,253
四半期包括利益	13,763	9,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,966	10,039
非支配株主に係る四半期包括利益	△203	△565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,374	18,839
減価償却費	17,090	15,824
のれん償却額	658	658
受取利息及び受取配当金	△161	△125
支払利息	290	199
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△795	△284
社債発行費	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	8,008	297
番組勘定の増減額 (△は増加)	1,663	3,369
未収入金の増減額 (△は増加)	728	179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,385	△7,268
未払金の増減額 (△は減少)	△11,099	△8,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,299	△142
前受収益の増減額 (△は減少)	3,128	2,621
その他	△21	△872
小計	25,680	24,822
利息及び配当金の受取額	227	119
利息の支払額	△298	△212
法人税等の支払額	△9,986	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,622	23,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,958	△19,836
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△2,386
投資有価証券の取得による支出	△109	△310
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,786	1,793
関係会社株式の取得による支出	△1,256	—
長期貸付金の回収による収入	2,513	—
その他	△261	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,293	△20,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△671	△307
長期借入れによる収入	12,722	4,556
長期借入金の返済による支出	△4,977	△1,201
社債の発行による収入	—	19,888
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	—	△7,143
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,400
配当金の支払額	△3,691	△3,998
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,623	16,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,199	18,776
現金及び現金同等物の期首残高	63,783	33,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,583	52,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を11,208,200株取得致しました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間において7,139百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において26,268百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	89,700	32,867	122,568	—	122,568
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,770	6,592	9,363	△9,363	—
計	92,471	39,460	131,931	△9,363	122,568
セグメント利益	4,509	13,563	18,072	△479	17,592

(注1) セグメント利益の調整額△479百万円には、セグメント間取引消去101百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	88,685	34,780	123,466	—	123,466
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,545	6,630	9,176	△9,176	—
計	91,231	41,411	132,643	△9,176	123,466
セグメント利益	5,167	13,873	19,040	△480	18,560

(注1) セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去92百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共同衛星事業への出資)

スカパーJSAT(株)は、Intelsat S.A. (本社：ルクセンブルク、以下「Intelsat」) と通信衛星「Horizons 3e」を共同調達し東経169度において共同衛星事業を行うことを平成27年11月に合意致しました。これに伴い、スカパーJSAT(株)の100%子会社であるJSAT International Inc. (以下「JII」) は、当該衛星を保有することとなる「Horizons-3 Satellite LLC」へ、JIIの出資予定総額91百万ドルのうち19百万ドルを平成27年12月に出資致しました。

「Horizons 3e」の概要

軌道位置	東経169度
打上予定日	平成30年下期
カバレッジエリア	アジア・太平洋地域